

経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

平成31年度予算額 **33.3億円**（32.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 数億件にのぼる国と民間事業者の間での行政手続について、そのデジタル化を進めることで、「行政からの生産性革命」の実現を目指した行政のデジタル・トランスフォーメーションを目指します。
- 具体的には、行政に係る業務とシステムをデジタルで再デザインすることで、行政手続におけるより簡易な手段での本人確認や申請情報のワンズオンリーの実現など事業者に求められる時間や手間を削減します。あわせて、内部でも審査やデータ管理等の業務を効率化することで、官民双方において手続負担を軽減します。
- さらに、APIを通じた行政システム・データの連携により、これまで組織内で分散していたデータを分析・活用できる環境を構築し、政策評価やより効果的な政策立案など、行政サービスの質の向上につなげます。
- こうした取組を通じてデジタル・ガバメントへの変革を進めることで、官民双方の生産性を向上するとともに、データ活用によって新たな価値創造を図ることで、産業競争力の強化を図ります。

成果目標

- デジタル・ガバメントの実現のため、平成32年度までに年間手続件数の多い10種類の行政手続の簡素化・デジタル化を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

経済産業省におけるデジタル・ガバメントの推進

- 件数が多くコスト削減やデータ連携のシナジー効果が高い行政手続を、先行プロジェクトとして標準化したシステムを導入。
 - 中小企業支援プラットフォーム、産業保安関係法令 等
- 各プロジェクトのシステム・データを統合・連携するための基盤整備。
 - システムの類型化、基盤機能・プロトタイプの開発
 - 官民データ連携実現のための技術基盤の整備 等

